

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
1	公共施設等の感染防止対策事業	公共施設・庁舎などにおいて、衛生用品の購入や定期的な消毒作業の実施などを行う	1,960,090	1,960,090	0	0	消耗品費：1,105,620 備品購入費：854,470	定期的な消毒作業の実施や感染防止対策に必要な衛生用品、備品などの購入を行うことで、各施設における感染拡大防止に寄与した。	政策企画課
2	消防職員の感染防止対策事業	消防職員の感染防止対策を図るため、衛生用品等の購入のほか、仮眠用寝具のリース等を行う	5,813,702	1,990,425	0	3,823,277	消耗品費：2,832,020 医薬材料費：2,904,682 賃借料：77,000	救急業務の実施にあたり、ひっ迫する救急備蓄品の確保及び職員の感染拡大防止に寄与した。	管理課
3	ふれあいセンターの感染防止対策事業	ふれあいセンターにおける新型コロナウイルス感染症対策を実施する	261,000	261,000	0	0	委託料：261,000	定期的な消毒作業の実施や感染防止対策に必要な衛生用品、備品などの購入を行うことで、感染拡大防止に寄与した。	総務・債権管理課
4	図書館の感染防止対策事業	図書館内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、抗菌マットやパーテーション等の衛生用品の購入を行う	238,632	238,632	0	0	備品購入費：238,632	事業実施の際に使用するパーテーションや幼児コーナー用の抗菌マットを設置し、飛沫拡散防止や感染拡大防止に寄与した。	生涯学習課
5	公衆トイレの感染防止対策事業	町内6か所の公園等の公衆トイレにおける和式便座の洋式化改修を行い、手洗い場の自動水栓化等を行うことで、感染症対策を図る	16,712,300	16,712,300	0	0	工事請負費：13,197,800 備品購入費：3,514,500	公衆トイレの便器を和式から洋式に改修し、手洗い場を自動水栓化したことにより、利用者の感染拡大防止に寄与した。	都市整備課
6	公共施設の感染症対策改修事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う十分な換気を確保するため、追加的に換気扇の改修を実施する	258,500	258,500	0	0	修繕料：258,500	換気扇が故障していた集會室及び団体事務室などの5か所について、換気扇を交換する修繕を行い、感染拡大防止に寄与した。	人権文化センター
7	小・中学校空調設備修繕事業	感染防止対策による夏場の換気に伴い、普通教室等の空調設備について修繕を行い、低下した冷房能力を改善し、感染防止のための換気を行いながら授業環境の向上を図る	3,300,000	3,300,000	0	0	修繕料：3,300,000	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による換気により、夏季における教室内の室温が例年よりも向上することから、冷房能力を改善し、授業環境の向上に努めた。	教育総務課
8	町税のキャッシュレス決済導入事業	町税の納付において、スマートフォンアプリによる電子決済を導入し、非接触・非対面手続きを推進し、感染拡大防止を図る	495,000	495,000	0	0	委託料：495,000	非接触・非対面手続きで町税の納付ができるスマートフォンアプリによる電子決済を導入することで、感染拡大防止とともに、町税の納付機会の拡大に寄与した。	税務課
9	WEB会議・テレワーク整備事業	テレワーク、WEB会議等対応機器の導入により、非接触型の事務執行を推進し、職員間の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る	4,912,160	4,912,160	0	0	備品購入費：4,912,160	ノート型パーソナルコンピュータ、液晶モニター及び大型モニターといったテレワーク、Web会議等対応機器を導入し、非接触型の事務が行えるように整備したことで感染拡大防止に寄与した。	行革デジタル推進課
10	庁内チャットツール導入事業	庁内での非対面コミュニケーションを推進することにより、感染症の拡大防止を図る。併せて、組織内の日常業務及び他の自治体とのコミュニケーション、在宅勤務時の連絡ツールとして活用し、業務の効率化と在宅勤務の推進をめざす	605,000	605,000	0	0	使用料：605,000	チャットツールの活用により、感染症の拡大防止に努めるとともに、庁内コミュニケーションを円滑化、活性化することができた。 また、大阪府内の市町村で構成される「大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）」での共同調達に参加したことにより、導入費用を安価に抑えることができたほか、大阪府内で広域連携し、情報共有することができた。	行革デジタル推進課
11	電子申請フォーム導入事業	対面対応による感染拡大のリスクを低減させるため、オンラインでの施設や講座の予約体制の整備と、庁内での調査・照会作業の効率化を図る	470,800	470,800	0	0	使用料：470,800	新型コロナワクチンの予約受付、講座などの予約受付、内部での調査・照会作業などに活用し、対面対応の圧縮や業務の効率化に寄与した。	行革デジタル推進課
12	町ホームページシステム更新事業	新型コロナウイルスに関する情報等を住民に対して、速やかに、分かり易く発信していくために、システム更新を行う	10,424,970	10,424,970	0	0	委託料：10,338,240 備品購入費：86,730	システムの更新を行ったことにより、新型コロナウイルスに関する情報をはじめ、あらゆる町からの情報を速やかに分かり易く住民に発信することができるようになったほか、本町職員の操作性にも配慮を図った。	政策企画課
13	押印見直しに係る規則等改正支援業務	コロナ禍における住民サービス向上を目指し、行政手続のオンライン化の促進を図るために各種行政手続の押印などの見直しを行う	4,620,000	4,620,000	0	0	委託料：4,620,000	行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直しを行ったことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や行政サービスの効率的・効果的な提供に寄与した。	総務・債権管理課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
14	ふれあいセンターのオンライン予約システム更新事業	ふれあいセンターの仮予約について、オンラインでも可能となるシステムに更改することで、職員と来館者の接触回数を減らす	9,020,000	9,020,000	0	0	委託料: 9,020,000	システムの更新を行ったことにより、利用者の利便性が向上するとともに、職員と来館者の接触回数が減り、新型コロナウイルス感染症リスク低減に寄与した。	総務・債権管理課
15	講座等の動画配信化事業	コロナ禍により、イベント等が実施できないことから、動画を作成しインターネット配信を行う	347,468	347,468	0	0	委託料: 347,468	住民向けに各種講座を配信し、総再生回数は4,000回以上となった他、職員研修を動画配信で行い201名が受講し、コロナ禍においても、住民啓発、職員意識の向上に寄与した。	人権文化センター すこやか推進課
16	介護認定審査会のオンライン化事業	毎週開催している左記審査会について、オンラインでの開催を検討することで、接触率を下げる	188,967	188,967	0	0	消耗品費: 8,052 備品購入費: 180,915	介護認定審査会をオンラインで開催できる環境を整備したことにより、コロナ禍でも安定して介護認定審査会の開催を行うことができた。	高齢介護課
17	児童手当現況届の郵送受付	児童手当現況届は現在も郵送受付可としているが、返信用の郵便代を行政負担とすることで、郵送率を上げ、窓口での接触率を下げる	210,000	210,000	0	0	通信運搬費: 210,000	郵便代を行政負担としたことで、郵送での受付が9割以上となり、窓口での接触の機会を減少を図ることができた。	福祉推進課
18	障害者福祉サービス年度更新	障害者福祉サービス年度更新時の提出は現在も郵送受付可としているが、返信用の郵便代を行政負担とすることで、郵送率を上げ、窓口での接触率を下げる	17,491	17,491	0	0	通信運搬費: 17,491	郵送を行政負担としたことで、郵送率が上がり、窓口での接触の機会を減少を図ることができた。	福祉推進課
19	中小企業等緊急支援金(第2期)	町内の中小企業等で、セーフティネット保証等の融資申請を行った事業者主20万円を交付	19,405,498	12,166,000	0	7,239,498	通信運搬費: 5,498 交付金: 19,400,000	8月10日から10月29日まで申請を受け付け、97事業者(法人48事業者、個人49事業者)へ交付を行い、中小企業・個人事業主の安定経営に寄与した。	にぎわい創造課
20	トレーニングマシン整備事業	町立体育館トレーニングルームにおけるコロナ対策として、以前より指摘のあった老朽化した機器(一体型)を入れ替え、ソーシャルディスタンスを保つことができる分離型(単独型)のマシンに切り替える	1,942,985	1,942,985	0	0	工事請負費: 156,585 備品購入費: 1,786,400	ソーシャルディスタンスを保ちながら、トレーニングができる環境を整え、利用者の感染拡大防止に寄与した。	生涯学習課
21	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	感染防止対策の一環として教職員が行っていた小・中学校のトイレ清掃を業者に委託し、教職員の負担軽減を図る	7,243,200	4,023,200	3,220,000(国補助)	0	委託料: 7,243,200	日常の校内の清掃・消毒作業、電話・来客対応、授業での配布物の印刷・仕分け業務等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により業務が増加している中で円滑な学校運営に資することができた。	教育総務課
22	家庭学習等環境整備事業	コロナ感染拡大防止のためのオンライン授業等を実施するための教職員・児童用のタブレット端末を整備する	7,760,610	7,760,610	0	0	備品購入費: 7,760,610	学校において1人1台のタブレット等を用いた学習ができるよう整備した。また、学校の臨時休校時等における児童・生徒の家庭での学びの保障に寄与した。	教育総務課
23	スクールサポートスタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症対策による教職員の負担軽減のため、学校の校務業務を支援する	8,068,965	4,509,965	3,559,000(府補助)	0	会計年度任用職員報酬: 8,068,965	日常の校内の清掃・消毒作業、電話・来客対応、授業での配布物の印刷・仕分け業務等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により業務が増加している中で円滑な学校運営に寄与した。	教育総務課
24	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	学校現場におけるICTを活用した授業を円滑に展開するために、ICT支援員を配置し、学校現場でのICT機器を活用した学習活動を支援する	5,313,000	2,657,000	2,656,000(国補助)	0	委託料: 5,313,000	各学校にICT支援員を配置することにより、ICT機器を活用した円滑な学習支援活動に寄与した。	教育総務課
25	民間認可保育所等給食費臨時補助事業	民間保育所等が登園自粛要請を行い、給食費を日割りで徴収したことによる減収分について補助を行う	631,560	631,560	0	0	補助金: 631,560	新型コロナウイルス感染症による臨時休園等に伴い、保護者への給食費の減免による経済的負担の軽減及び、当該減免額の民間保育所等への補助による施設負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
26	保育対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	公立保育所において、衛生用品の購入等を行い、感染拡大防止を図る また、町内の民間保育所等が、感染防止を図るために必要な経費について、補助を行う	3,413,608	1,707,608	1,706,000(国補助)	0	消耗品費: 334,125 備品購入費: 571,483 補助金: 2,508,000	町内の2か所の公立保育所において、消毒液等の衛生用品の購入を行い、感染拡大防止に寄与した。 また、8か所の民間保育所においては、新型コロナウイルス感染症感染防止を図るために必要な経費(かかり増し経費、衛生用品等)について、補助を行い感染拡大防止に寄与した。	子育て支援課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
27	子ども・子育て支援交付金(民間保育施設)	地域子ども・子育て支援事業の感染防止を図るために必要な経費について、補助を行う	2,800,000	934,000	1,866,000 (国・府補助)	0	補助金:2,800,000	地域子ども・子育て支援事業(4事業、10か所)における、新型コロナウイルス感染症感染防止を図るために必要な経費(かかり増し経費、衛生用品等)について、補助を行い感染拡大防止に寄与した。	子育て支援課
28	子ども・子育て支援交付金(児童保育室)	児童保育室運営事業の感染防止を図るために購入した衛生用品等やかかり増し経費等について、補助を行う	44,000	16,000	28,000 (国・府補助)	0	備品購入費:44,000	令和3年度に増室した町立第四学童保育室の保育室に空気清浄機等を設置し、感染拡大防止に寄与した。	教育総務課
29	子ども・子育て支援交付金(子育て世代包括支援センター・乳児家庭)	子育て世代包括支援センターの事業や乳児家庭全戸訪問事業に従事する職員の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入することで、コロナ禍における安全な事業実施の継続を図る	569,583	190,000	378,000 (国・府補助)	1,583	消耗品費:569,583	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入することで、子育て世代包括支援センター事業や乳児家庭全戸訪問事業について、コロナ禍においても、継続して安全に実施することができた。	すこやか推進課
30	新型コロナワクチン接種に係る移動支援事業(要介護高齢者・重度障害者等へのタクシー代助成)	移動が困難な要介護高齢者・重度障害者等に対し、新型コロナワクチン接種会場(集団・個別)への移動に係るタクシー代の助成を行い、高齢者・障害者への円滑な接種及び感染防止対策の推進を図る	118,500	118,500	0	0	扶助費118,500	移動が困難な高齢者や障害者に対し、新型コロナワクチン接種会場への移動にかかるタクシー代を計83件助成したことで、より多くの方の新型コロナワクチンの接種につながった。	高齢介護課 福祉推進課
31	路線バスの感染防止対策・運行継続支援事業	路線バス事業者に対し、防護シート・マスク・消毒液などの感染防止対策への支援をはじめ、運行継続を目的とした補助を実施	588,000	588,000	0	0	補助金588,000	バス車内での感染拡大防止及び本町の公共交通体系の維持に寄与した。	都市整備課
32	新型コロナ感染者自宅療養者支援事業	新型コロナウイルス感染症で陽性となり、町内で自宅療養を行う方に対し、食料品・日用品を無料配布	7,583,959	7,583,959	0	0	消耗品費:21,837 委託料:7,562,122	新型コロナウイルス感染症で陽性になった方に、自宅療養支援セットを計670セット配布し、生活支援に寄与した。	危機管理室 すこやか推進課
33	抗原検査キット購入事業	行政サービスの維持させるにあたり、役場庁舎内や消防署等における感染拡大を事前に回避する	316,250	316,250	0	0	消耗品費:140,250 医薬材料費:176,000	濃厚接触者と判断された職員や議員が抗原定性検査キットによる検査によって、待機期間を短縮できるような体制を整備したことで、円滑な町政運営に寄与した。	人事課 管理課
34	小・中学校給食費免除事業	感染拡大による臨時休業措置の影響を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減を図るため給食費を免除(2・3月分)	22,669,260	22,669,260	0	0	補助金:22,669,260	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態下で影響を受けている保護者負担を軽減するため、令和4年2・3月分の小・中学校の学校給食費を免除し、経済的支援に寄与した。	教育総務課
35	広瀬公園の遊具改修事業①※	コロナ禍における住民の運動不足を解消すること、及び基礎体力の向上を目指す	6,408,300	6,408,300	0	0	工事請負費:6,408,300	遊具の改修および健康器具を設置することにより、幅広い年齢層の健康増進に寄与した。	都市整備課
36	広瀬公園の遊具改修事業②※	コロナ禍における住民の運動不足を解消すること、及び基礎体力の向上を目指す	10,469,000	10,469,000	0	0	工事請負費:10,469,000	遊具の改修および健康器具を設置することにより、幅広い年齢層の健康増進に寄与した。	都市整備課
合 計			165,202,358	140,725,000	13,413,000	11,064,358			

※広瀬公園の遊具改修事業①②は国の予算上分割しているが同一事業